

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した外務省の財務状況を開示

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示

(資産・負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示

外務省の業務等の概要

1. 主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体 の保護等を行っている。

2. 定員数の合計:5,753 名(H.26.3.31 現在)

3. 主な財政資金の流れ

独立行政法人運営費交付金(165,468 百万円)

援助費(112,009 百万円)、補助金(20,034 百万円)

→連結対象法人(独立行政法人)

補助金・委託費(6,136 百万円)→補助金団体等

分担金・拠出金(270,876 百万円)→国際機関等

援助費(64,639 百万円)→相手国政府等

4. 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算(収納済歳入額) 20,664 百万円

歳出決算(支出済歳出額)806,170 百万円

東日本大震災復興特別会計(外務省所管)

歳入決算(収納済歳入額) 38 百万円

歳出決算(支出済歳出額) - 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される

本年度末公債残高 108,009 億円、

本年度公債発行額 6,399 億円、

本年度利払費 1,155 億円

外務省 平成25年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	1	1	△0
未収金等	1	1	△0	賞与引当金	2	3	0
貸倒引当金	△1	△1	0	退職給付引当金	65	63	△2
有形固定資産	374	377	3	その他の負債	3	5	1
国有財産(公共用財産除く)	365	365	△0				
物品	8	11	3				
無形固定資産	11	11	△0	負債合計	73	73	0
出資金	8,941	9,125	183	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	0	0	0	資産・負債差額	9,254	9,441	186
資産合計	9,328	9,514	186	負債及び資産・負債差額合計	9,328	9,514	186

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	9,173	9,254	81
本年度業務費用合計 (A)	△759	△806	△46
財源合計 (B)	751	805	53
主管の財源・自己収入	26	19	△6
配賦財源	725	785	60
無償所管換等	43	53	9
資産評価差額	45	134	88
本年度末資産・負債差額	9,254	9,441	186
(参考) (A) + (B)	△7	△1	6

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	2	2	0
財源	752	806	53
業務支出	△750	△803	△53
財務収支	△2	△2	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	64	65	1
退職給付引当金等繰入額	7	6	0
補助金等	1	21	20
委託費等	427	451	24
運営費交付金	162	165	3
庁費等	61	62	1
減価償却費	6	6	0
貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
資産処分損益	4	0	△4
その他の業務費用	23	25	1
本年度業務費用合計	759	806	46

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・出資金 9 兆 1,251 億円 (+1,836 億円)

独立行政法人国際協力機構 9 兆 518 億円(+1,832 億円)

(業務費用計算書)

・委託費等 4,517 億円 (+244 億円)

政府開発援助経済開発等援助費 1,764 億円(+143 億円)

国際機関分担金 718 億円(+107 億円)

・運営費交付金 1,654 億円 (+31 億円)

独立行政法人 国際協力機構 1,529 億円 (+33 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

有形固定資産の増加 +32 億円

・・・物品の増加 +32 億円

出資金の増加 +1,836 億円

・・・対独立行政法人国際協力機構 +1,832 億円

2. 業務費用計算書

補助金等の増加 +200 億円

委託費等の増加 +244 億円

・・・援助費の増加 +143 億円

・・・分担金の増加 +97 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額

△11 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源合計の増加 538 億円

配賦財源の増加 600 億円

業務支出の増加 536 億円

補助金等の増加 200 億円

委託費等の増加 244 億円